

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	12,714,158	[流動負債]	6,993,746
現金及び預金	2,773,221	買掛金	3,116,639
受取手形	113,251	未払費用	895,302
売掛金	7,051,224	未払法人税等	165,975
仕掛品	20,127	未払消費税等	626,479
貯蔵品	231,128	前受金	270,434
前渡金	177	預り金	660,614
前払費用	262,645	関係会社預り金	305,178
繰延税金資産	81,158	賞与引当金	430,106
未収入金	320,399	仮受金	431,515
未収入益	879,453		91,500
関係会社短期貸付金	110		
1年内回収予定関係会社金	389,077	[固定負債]	497,702
長期貸付金	590,000	長期未払費用	200,000
その他の他金	7,337	繰延税金負債	199,212
貸倒引当金	5,154	役員退職慰労引当金	98,490
[固定資産]	7,177,192	負債合計	7,491,449
有形固定資産	1,534,948	純資産の部	
建物	889,019	[株主資本]	12,392,441
構築物	14,343	資本金	1,590,000
工具・器具及び備品	217,716	資本剰余金	1,442,000
土地	413,868	資本準備金	1,442,000
無形固定資産	927,663	利益剰余金	9,360,441
ソフトウェア	864,837	利益準備金	100,000
電話加入権	44,563	その他利益剰余金	9,260,441
施設利用権	18,262	プログラム等準備金	148,683
投資その他の資産	4,714,580	特別償却準備金	8,157
投資有価証券	46,466	圧縮特別勘定積立金	363,302
関係会社株式	1,441,629	別途積立金	800,000
その他の関係会社有価証券	18,668	繰越利益剰余金	7,940,298
出資金	6,300		
長期未収入金	1,056,640	[評価・換算差額等]	7,459
関係会社長期貸付金	1,580,000	その他有価証券評価差額金	7,459
長期前払費用	26,606		
差入保証金	487,557		
保険積立金	92,512		
破産更生債権等	13,501		
貸倒引当金	11,375		
関係会社等投資損失引当金	43,925		
資産合計	19,891,350	純資産合計	12,399,900
		負債及び純資産合計	19,891,350

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上		27,412,272
売上		18,298,577
販売費及び一般管理費		9,113,695
営業外収益		7,062,364
営業外収益		2,051,330
受取利息	34,813	
受取配当金	38,276	
貸倒引当支取	488	
雑業外費用	50,215	
営業外費用	13,907	137,702
支払替利差	1,144	
たな卸資産評価損	410	
経常利益	8,671	
特別利益	1,331	11,558
特別利益		2,177,474
収用による土地売却益	236,429	
収用による移転補償収入	2,550,100	2,786,529
特別損失		
固定資産除却損	17,366	
貸倒引当金繰入額	11,375	
収用による固定資産臨時償却費用	310,718	
収用による固定資産取壊費用	200,000	
関係会社株式売却損	957,621	
関係会社株式評価損	1,202,209	
投資有価証券評価損	128,451	
関係会社等投資損失引当金繰入額	43,925	2,871,668
税引前当期純利益		2,092,336
法人税、住民税及び事業税	749,000	
法人税等調整額	353,709	1,102,709
当期純利益		989,627

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本										株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						
					プログラム等 準備金	特別償却 準備金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	1,590,000	1,442,000	1,442,000	100,000	308,187	35,894	—	800,000	7,304,131	8,548,214	11,580,214
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額											
利益処分による剰余金の配当									△ 172,800	△ 172,800	△ 172,800
利益処分による役員賞与									△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600
プログラム等準備金の取崩					△ 159,504				159,504	—	—
特別償却準備金の取崩						△ 27,737			27,737	—	—
圧縮特別勘定の積立							363,302		△ 363,302	—	—
当 期 純 利 益									989,627	989,627	989,627
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 159,504	△ 27,737	363,302	—	636,166	812,226	812,226
平成19年3月31日残高	1,590,000	1,442,000	1,442,000	100,000	148,683	8,157	363,302	800,000	7,940,298	9,360,441	12,392,441

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,538	5,538	11,585,752
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額			
利益処分による剰余金の配当			△ 172,800
利益処分による役員賞与			△ 4,600
プログラム等準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮特別勘定の積立			—
当 期 純 利 益			989,627
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変動額(純額)	1,921	1,921	1,921
当事業年度中の変動額合計	1,921	1,921	814,148
平成19年3月31日残高	7,459	7,459	12,399,900

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法による原価法を採用しております。

仕 掛 品 個別法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物4～39年、構築物4～9年、
工具・器具及び備品は4～6年であります。

無形固定資産 定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3～5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社等投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
受注損失引当金	受注済み案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。
役員退職慰労引当金	役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象	外貨建仕入債務及び外貨建投資
(ハ) ヘッジ方針	為替リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジを行っております。
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

10. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部

の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 12,399,900 千円であります。

当事業年度における計算書類は、会社法及び会社計算規則により作成しております。

(貸借対照表の注記)

1. 関係会社に対する債権及び債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	387,723 千円
短期金銭債務	732,022 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

835,963 千円

3. 保証債務

関係会社の借入金に対する保証	76,732 千円
----------------	-----------

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	2,383,684 千円
売上原価	3,910,857 千円
販売費及び一般管理費	343,518 千円
営業取引以外の取引高	122,960 千円

2. 収用による臨時償却費について

当社が保有する新横浜データセンター施設の敷地の一部が収用されることに伴い、建物及び構築物 309,986 千円、工具・器具及び備品 731 千円の臨時償却費を計上しております。

3. 関係会社株式売却損

株式会社ニュース・サービス・センターの株式の売却による損失であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	175,626 千円
未払事業税	51,622 千円
未払費用	44,115 千円
その他	49,035 千円
計	320,399 千円

繰延税金資産(固定)

関係会社株式評価損	507,412 千円
減価償却費	96,353 千円

投資有価証券評価損	74,133 千円
役員退職慰労引当金	40,085 千円
その他	45,997 千円
小計	763,982 千円
評価性引当額	599,423 千円
合計	164,558 千円
繰延税金負債（固定）	
圧縮特別勘定積立金	249,349 千円
プログラム等準備金	102,047 千円
その他	12,375 千円
計	363,771 千円
繰延税金負債（固定）の純額	199,212 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
評価性引当額の増減	11.2%
住民税均等割	0.4%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	----	----------	-----------	---------	------	-------	--------------	----	--------------

			(千円)		(被所有)割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	帝人(株)	大阪市中央区	70,787,501	持株会社	(被所有)(直接)50.1	あり	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	2,032,094	売掛金	243,152

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	インフォバック(株)	東京都千代田区	95,000	次世代国産ERPの開発・販売	(所有)(直接)80.2	あり	業務受託	管理部門業務の受託	15,447	未収入金	2,911
							資金融資	資金の貸付	360,000	1年内回収予定の長期貸付金	390,000
								利息の受取	18,339	長期貸付金	660,000
子会社	イメージシティ(株)	東京都台東区	278,500	緊急連絡システム販売携帯電話事業者向けSI開発	(所有)(直接)75.7	あり	資金融資	資金の貸付	770,000	1年内回収予定の長期貸付金	200,000
										長期貸付金	870,000
										未収収益	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

3 インフォバック社並びにイメージシティ社に対する貸付金については、市場金利等を勘案して決定しており、返済条件は、期間3年、4年、又は5年としております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	帝人ファーマ(株)	東京都千代田区	10,000,000	医薬品・医療機器の製造・販売等	なし	あり	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	1,688,378	売掛金	362,045

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

86,110円42銭

1株当たり当期純利益

6,872円41銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当社は、当社のソフトウェア開発受託先である株式会社ソルシステムズ及びその最終エンドユーザーであり親会社である株式会社G S Iクレオスから損害賠償請求訴訟を受けました(東京地裁送達日付、平成18年10月13日)。

当社が平成13年12月に受託したERPシステムの導入請負契約の債務不履行による損害賠償請求(訴額約739百万円)であり、現在係争中ではありますが訴訟を通じ当社の主張を明らかにしてまいります。